

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年7月7日

契約担当官
航空自衛隊第5航空団
会計隊長 越智 靖彦
(公印省略)

1 工事概要

- (1) 工事名 #81 外建具更新工事
- (2) 工事場所 航空自衛隊新田原基地
- (3) 工期 契約締結日～令和9年3月31日
- (4) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式」で級別の格付を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「建築一式」に係る等級（防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書（以下「資格審査結果通知書」という。）の記3の等級）がD等級以上であること。
- (5) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、申請書記載の競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び資格審査結果通知書の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省のいずれかの地方防衛局長又は地方防衛支局長（長崎防衛支局長を除く。）から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (7) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (8) 情報保全に係る履行体制について懸念が存在する者又は業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

3 入札手続等

- (1) 担当部隊等
〒889-1492 宮崎県児湯郡新富町大字新田19581
航空自衛隊第5航空団（新田原基地）会計隊契約班
TEL（0983）35-1121（内線：5734）
FAX（0983）35-1805 担当： チェサウ

(2) 入札説明書等の交付

ア 交付期間

令和8年7月7日から令和8年7月22日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時15分から午後5時

イ 交付場所

(1)及び新田原基地ホームページの調達情報

ウ 交付書類

入札説明書、仕様書、申請書、資料、その他、契約担当官が必要と認めるもの

エ 交付方法

手交若しくは新田原基地ホームページの調達情報より入手

なお、仕様書については、公告とともに公示している場合は、新田原基地ホームページの調達情報から入手可能である。

(3) 申請書、資料及び資格審査結果通知書の提出期限等

ア 提出期限

令和8年7月22日17時00分

イ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

(4) 入札書等の提出期限等

ア 提出期限

令和8年8月17日17時00分

イ 工事費内訳明細書の提出

工事費内訳明細書についても、入札書と同時に提出するものとする。

ウ 提出方法

持参又は郵送等

※入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、提出する。また、一般競争参加資格確認通知書（入札説明書第7項第7号に示すもの）又はその写しを提示する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和8年8月21日（金）14時00分

イ 場所 航空自衛隊新田原基地司令部庁舎1F入札室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（1年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の1（予決令第86条の調査を受けた者との契約については10分の3）以上とする。

(4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書、資料を含む提出書類に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(8) 契約書作成の要否
要

(9) 適用する契約条項

本工事は、航空自衛隊標準契約条項建設工事請負契約条項、適用契約条項及び暴力団排除に関する特約条項を適用する。

(10) 資料のヒアリングを行う場合がある。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口
3 (1)に同じ。

(12) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加

上記2 (2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3 (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(13) 本工事は、現場閉所により週休2日を確保する「完全週休2日制工事(土日)」の試行対象工事である。

(14) 詳細は、入札説明書による。

入 札 ~~(見積)~~ 書

契約担当官
航空自衛隊第5航空団
会計隊長

令和 8 年 8 月 21 日

住所、会社名、代表者名

工 期	契約締結日～令和9年3月31日	工 事 場 所		航空自衛隊新田原基地		
品 名(件名)	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
#81外建具更新工事	仕様書のとおり	式	1			
	以下余白					
金額(税抜)	¥					

令和 8年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第5航空団
会計隊長 殿

住 所
商号又は名称
代表者 氏名

工 事 費 内 訳 書

工 事 件 名 : #81外建具更新工事

工事内訳

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
直接工事費		1	式			
うち材料費		1	式			
うち労務費		1	式			
計						
共通費						
共通仮設費		1	式			
現場管理費		1	式			
うち建退共制度の掛金		1	式			
工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額		1	式			
工事原価のうち安全衛生経費		1	式			
計		1	式			
一般管理費等		1	式			
計						
工事価格		1	式			

市価調査書

契約担当官
航空自衛隊第5航空団
会計隊長 越智 靖彦 殿

令和 8 年 7 月 22 日

住所、会社名、代表者名

工 期	契約締結日～令和8年3月31日	工 事 場 所		航空自衛隊新田原基地		
品 名(件名)	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
#81外建具更新工事	内訳書のとおり	式	1			
	以下余白					
金額(税抜)	¥					

名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備 考
# 8 1 建具更新工事						
I # 8 1 建築改修						
1 仮設						
整理清掃後片付け		6.7	m ²			
2 撤去						
(1) コンクリートカッター入れ	既存ガイドレール部	14.4	m			
(2) コンクリートはつり	既存ガイドレール部	2.3	m ²			
(3) ガイドレール	49.2mm×32mm	6.7	m			
(4) トラックレール (ブラケット共)	58mm×52mm	6.7	m			
(5) 等辺山形鋼	65mm×65mm×6mm	4.0	m			
(6) みぞ形鋼	125mm×65mm×6mm	2.0	m			
(7) 上吊形式引き戸	800mm×2,000mm	4.0	枚			
小 計						
3 建具改修						
(1) ガイドレール 材料費 (運搬費込み)	49.2mm×32mm (基準)	6.8	m			
(2) ガイドレール (同上取付費)	49.2mm×32mm (基準)	6.8	m			
(3) トラックレール (ブラケット共) 材料費 (運搬費込み)	58mm×52mm (基準)	6.8	m			
(4) トラックレール (ブラケット共) (同上取付費)	58mm×52mm (基準)	6.8	m			
(7) みぞ形鋼 材料費 (運搬費込み)	125mm×65mm×6mm (基準)	2	m			
(8) みぞ形鋼 (同上取付費)	125mm×65mm×6mm (基準)	2	m			
(9) 上吊形式引き戸 材料費 (運搬費込み)	800mm×2,000mm (基準)	4	枚			
(10) 上吊形式引き戸 (同上取付費)	800mm×2,000mm (基準)	4	枚			
小 計						
4 塗装						
(1) 鉄鋼面素地ごしらえ	新規面 C種	5.5	m ²			
(2) 鉄鋼面錆止め塗料塗り	新規面 A種	5.5	m ²			
(3) 鉄鋼面合成樹脂調合 ペイント塗り	新規面 B種	5.5	m ²			
小 計						
計						

名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備 考
Ⅱ # 1 7 建築改修						
1 仮設						
整理清掃後片付け		6.6	m ²			
小 計						
2 撤去						
(1) コンクリートカッター入れ	既存ガイドレール部	14.5	m			
(2) コンクリートはつり	既存ガイドレール部	1.8	m ²			
(3) ガイドレール	49.2mm×32mm	6.6	m			
(4) トラックレール (ブラケット共)	58mm×52mm	6.6	m			
(5) 等辺山形鋼	65mm×65mm×6mm	8	m			
(6) 上吊形式引き戸	800mm×2,000mm	4	枚			
小 計						
3 建具改修						
(1) ガイドレール 材料費 (運搬費込み)	49.2mm×32mm (基準)	6.9	m			
(2) ガイドレール (同上取付費)	49.2mm×32mm (基準)	6.9	m			
(3) トラックレール (ブラケット共) 材料費 (運搬費込み)	58mm×52mm (基準)	6.9	m			
(4) トラックレール (ブラケット共) (同上取付費)	58mm×52mm (基準)	6.9	m			
(5) 上吊形式引き戸 材料費 (運搬費込み)	800mm×2,000mm (基準)	4	枚			
(6) 上吊形式引き戸 (同上取付費)	800mm×2,000mm (基準)	4	枚			
小 計						
4 塗装						
(1) 鉄鋼面素地ごしらえ	新規面 C種	4.6	m ²			
(2) 鉄鋼面錆止め塗料塗り	新規面 A種	4.6	m ²			
(3) 鉄鋼面合成樹脂調合 ペイント塗り	新規面 B種	4.6	m ²			
小 計						
計						

名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備 考
Ⅲ # 1 6 9 建築改修						
1 仮設						
整理清掃後片付け	1/AWD (3箇所)	2.4	m ²			
	1/AD (1箇所)	0.8	m ²			
	2/AD (1箇所)	0.8	m ²			
小 計						
2 撤去						
(1) アルミ製片開きドア (扉部のみ)	1/AWD (3箇所)	4.8	m ²			
	1/AD (1箇所)	1.6	m ²			
	2/AD (1箇所)	1.6	m ²			
(2) ガラス (透明5mm)	1/AWD (3箇所)	1.5	m ²			
	1/AD (1箇所)	0.5	m ²			
	2/AD (1箇所)	0.5	m ²			
小 計						
3 建具改修						
(1) アルミ製片開きフラッシュドア 材料費 (運搬費込み)	1/AWD (建具金物共)	1	式			
	1/AD (建具金物共)	1	式			
	2/AD (建具金物共)	1	式			
(2) アルミ製片開きフラッシュドア (同上取付費)	1/AWD (建具金物共)	1	式			
	1/AD (建具金物共)	1	式			
	2/AD (建具金物共)	1	式			
小 計						
計						

名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備 考
IV # 2 2 4 建築改修						
1 仮設						
整理清掃後片付け		0.8	m ²			
小 計						
2 撤去						
(1) アルミ製片開きドア (扉部のみ)	3/AD (1箇所)	1.6	m ²			
(2) ガラス (透明5mm)	3/AD (1箇所)	0.5	m ²			
小 計						
3 建具改修						
(1) アルミ製片開きドア 材料費 (運搬費込み)	3/AD (建具金物、ガラス等共)	1	式			
(2) アルミ製片開きドア (同上取付け費)	3/AD (建具金物、ガラス等共)	1	式			
小 計						
計						
V 産業廃棄物処理						
# 8 1、# 1 7、 # 1 6 9、# 2 2 4	コンクリート殻及びガラス	1	式			
小 計						
合 計						
名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備 考
直接工事費						
うち材料費		1	式			
うち労務費		1	式			
計						
共通仮設費						
現場管理費						
うち建退共制度の掛金		1	式			
工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額		1	式			
工事原価のうち安全衛生経費		1	式			
計						
一般管理費等		1	式			
工事価格		1	式			

一 般 競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

契約担当官

航空自衛隊第 5 航空団

会計隊長 越智 靖彦 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

令和8年7月7日 付けで入札公告のありました # 8 1 外建具更新工事 に係る
競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号）第 7 0 条の規定に該当する者
でないこと及び添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書 6 (3) アに定める同種の工事の施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書 6 (3) イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書 6 (3) エ同種の工事の契約書の写し（契約書の写しの提出を求める場合のみ）
- 4 入札説明書 6 (3) ウ工程表を記載した書面（工程表の提出を求める場合のみ）

以上

同 種 の 工 事 の 施 工 実 績

会社名

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	工 事 場 所	(都道府県名、市町村名を記入する。)
	契 約 金 額	(百万円単位で記入する。)
	工 期	年 月 ～ 年 月
	受注形態等	単体／ J V (出資比率)
工 事 概 要	構造形式	
	規模・寸法	
	使用機材・数量	
	施工条件	(市街地・軟弱地質等)
	そ の 他	
CORINS 登録の有無		有 (CORINS 登録番号) 無

注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。

2 CORINS 登録の有無について、いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORINS の登録番号を記載すること。「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。ただし、成績評定が行われなかった場合は、添付は要しない。

配 置 予 定 の 技 術 者

会社名

項 目	主任技術者又は監理技術者	
氏 名		
最 終 学 歴	(学校名、学科名及び卒業年次を記入する。)	
法令による 資格・免許	(施工管理技士、建築士等の名称及び取得年月日、 監理技術者資格の取得年月日、登録番号及び登録 会社並びに監理技術者講習の取得年月日及び修了 証番号を記入する。)	
工事概要	工事名	
	発注者名	
	工事場所	(都道府県名、市町村名を記入する。)
	契約金額	(百万円単位で記入する)
	工期	年 月 ～ 年 月
	従事役職	(現場代理人、主任（監理）技術者等の名称)
	工事内容	
	CORINS 登録の有無	有 (CORINS 登録番号) 無
申請時に おける他 工事の従 事状況等	工事名	
	発注者名	
	工期	年 月 ～ 年 月
	従事役職	(現場代理人、主任（監理）技術者等の名称)
	本工事と重複する 場合の対応措置	
	CORINS 登録の有無	有 (CORINS 登録番号) 無

注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。

2 CORINS 登録の有無について、いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORINS の登録番号を記載すること。「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。ただし、成績評定が行われなかった場合は、添付は要しない。

※工程表は、契約担当官が必要と認める場合、徴取

工 程 表

工事名：

会社名：_____

項目	単位	数量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
			20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

■工程管理に対する技術的所見

誓約書

契約担当官

航空自衛隊第5航空団

会計隊長 越智 靖彦 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

弊社は、過去5年間に防衛省発注の工事（業務）を完成（完了）・引渡ししておりますが、その際、契約条項に則り守秘義務に努めておりました。今回本工事（業務）を受注する際には、過年度の契約と同様に、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の成功については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど、情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

誓約書

契約担当官

航空自衛隊第5航空団

会計隊長 越智 靖彦 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

弊社は、本工事（業務）を受注する際には、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

業務従事者一覧

監理(主任・管理) 技術者	氏名	
	所属	
	役職	
	学歴	
	職歴	
	業務経験	
	研修実績その他の経歴	
	専門的知識その他の知見	
	資格	
	母国及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業績等	
現場代理人	氏名	
	所属	
	役職	
	学歴	
	職歴	
	業務経験	
	研修実績その他の経歴	

	専門的知識その他の知見	
	資格	
	母国語及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業績等	
担当技術者	氏名	
	所属	
	役職	
	学歴	
	職歴	
	業務経験	
	研修実績その他の経歴	
	専門的知識その他の知見	
	資格	
	母国語及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業績等	

- 注： 1 不要な行は削除すること。
- 2 記載する内容が特になし項目は、「特になし」と記載すること。
- 3 内容を証明する資料は不要。自己申告で良い。

取扱い制限情報に関する社内規則

項目	内容
取扱い制限情報に関する社内規則	☐ 社内規則がある
	☐ 社内規則に類する資料がある
	☐ 社内規則及びそれに類する資料がない

- 注： 1 いずれかの「□」に「■」を付す。
- 2 社内規則若しくはそれに類する資料がある場合は、その写しを提出する。
- 3 社内規則及びそれに類する資料がない場合は、別に定める申請書を提出する。

指導・監督・業務支援・助言・監査等を行う者一覧

親会社	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
地域統括会社	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
ブランド・ライセンサー	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
フランチャイザー	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
コンサルタント	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
☐ 親会社等が存在しない。		

- 注： 1 不要な行は削除すること。
- 2 親会社にさらに親会社が存在する場合は、全ての親会社について記載すること。
- 3 内容を証明する資料を提出すること。HP等出来合いの資料で可

取扱い制限情報が親会社等への報告対象でないことがわかる資料

項目	内容
取扱い制限情報に関する資料	☐ 報告、共有又はその他情報提供の対象とならないことが明記された資料がある
	☐ 上記に類する資料がある
	☐ 資料がない

- 注： 1 いずれかの「☐」に「☒」を付す。
- 2 資料がある場合は、その写しを提出する。
- 3 資料がない場合は、別に定める申請書を提出する。

年 月 日

申 出 書

契約担当官

航空自衛隊第5航空団

会計隊長 越智 靖彦 殿

住 所

商 号

代 表 者 氏 名

電 話 番 号

弊社は、顧客との契約に基づき取扱いを制限された情報については、親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタント等の指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者であっても、当該契約に基づき、報告、共有又はその他情報提供の対象としないことを申し出ます。

親会社(商号又は名称・代表者氏名)

地域統括会社(商号又は名称・代表者氏名)

ブランド・ライセンサー(商号又は名称・代表者氏名)

フランチャイザー(商号又は名称・代表者氏名)

コンサルタント(商号又は名称・代表者氏名)

※別紙様式第5の一覧表に示した者全ての名称等を記載すること。

※上に記載した親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー及びコンサルタントから、この申出内容に関する真正性を確保できる資料を提出すること。

年 月 日

申 出 書

契約担当官

航空自衛隊第5航空団

会計隊長 越智 靖彦 殿

住 所

商 号

代 表 者 氏 名

電 話 番 号

弊社は、顧客との契約に基づき取扱いを制限された情報については、代表権を有する者、役員（持分会社にあつては社員を含む。）、管理職員等であっても、当該契約に基づきその取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、また、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないことを申し出ます。

代表者（氏名）

役員（氏名）

※履歴事項全部証明書に記載のある役員全ての氏名を記載すること。

※履歴事項全部証明書の写しを提出すること。

※上に記載した代表者及び役員から、この申出内容に関する真正性を確保できる資料を提出すること。